

21年末手当
各社回答

JR東海は2・2カ月 バスは1・95カ月

貨物 超低額回答に抗議

国
労
東
海国鉄労働組合
東海エリア本部東京港区新橋5-15-5
交通ビル7階
発行責任者 植田 誠
編集責任者 寺崎 浩

会社からは、「第2四半期の輸送概況は2期連続の営業損失を見込むなど新型コロナウイルス感染症の影響が長引いており大変厳しい状況」との説明がありました。

趣旨説明では、コロナ禍の中で指定公共交通機関としての役割を社員一人ひとりが自覚して業務に取り組んだ結果、第1四半期決算は昨年を上回る業績となった一方、労働者の生活は度重なる生活必需品や社会保障費等の値上げの中、年末手当に期待する声が職場で溢れていることを訴えました。

JR東海との団体交渉は、10月21日、29日、11月5日の3回行いました。

国労要求を訴える

JR東海は11月5日、年末手当について「2・2カ月、12月10日以降準備出来次第支給」と回答しました。回答を受け東海本部は、国労要求3・0カ月はおろか、安定的支給ベースをも下回るとして抗議の上、持ち帰り検討としました。その後、「2021年度年末手当回答を受けての声明」（2面に掲載）を行い、執行委員会と議論し各級機関で意見交換を実施した上で妥結へ至りました。

22春闘ポスターと標語が決定



22春闘ポスター（左、2面にも掲載）と標語が決定しました。ポスターは年内には各地方本部に到着する予定です。

交渉では、先行きが不安な年金と社会保障、健康保険料の値上げ等将来への不安の中、ベアアップ分では補えないと主張。コロナ禍における感染症と隣り合わせで安全・安定輸送を支えた社員の貢献に報いるためにも3・0カ月の回答を強く求めました。

超低額回答に抗議

JR貨物との団体交渉は10月21日に第1回団体交渉が行われ、国労は、貨物会社の2020年度決算は、「新型コロナウイルス感染症」や自然災害等の影響により減収減益となったが、連結単体とも経常利益・当期純利益は黒字を確保し、11期連続の黒字を確保している一方、社員犠牲を繰り返す会社の攻撃と慢性的な要員不足の中で不満が増大し、さら

した。

に感染リスクに晒されながらも懸命な努力で安全・安定運行を支えていることを訴え、社員の労苦に報いる満額回答をするように強く求めました。

貨物会社からは11月19日に「1・67カ月、12月9日支払い」の低額回答を受けました。回答に対し「極めて不満」とし、「コロナ禍の下、厳しい職場実態の中奮闘し生活改善を願う社員と家族の期待を裏切るもの」

「その場しのぎに社員に犠牲を転嫁する経営を続ける経営陣の姿勢と態度は許されない」等として5項目にわたって抗議し、持ち帰り検討しました。

バスは前年比減の低額回答

JR東海バスとの年末手当交渉は11月25日に会社側から回答があり、「1・95カ月（前年比0・05減）、12月10日支給」でした。交渉では、安定的支給ベースについての議論をはじめ、年末手当は生活給であることやコロナ禍で働く社員に対して報いるよう強く訴えました。

会社の回答に対して国労は、要求とかけ離れた内容であるとして持ち帰り検討しました。その後、議論の結果、11月29日に妥結しました。

交運共済 ニュース

家族の幸せを災害から守る

火災共済 ⊕ オプション保障

火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障＋修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209



類焼損害保障



個人賠償保障

借家人賠償保障
＋修理費用

※借家にお住まいの方のみ

オプション保障（類焼損害費用保険、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険＋修理費用）は、共済火災海上保険料を引受保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード
交運共済（JR職域生協）
全国交通運輸産業労働者共済生活協同組合

11月5日、東海旅客鉄道株式会社は我々、国労をはじめとしてすべての労働組合に2021年度年末手当回答を行った。

回答内容は昨年同様の2・2カ月でいわゆる35歳ポイントでは、『基礎給32万5200円、支給額71万5440円』となった。

国労東海本部は10月15日に要求を提出し、要求額獲得に向けて交渉をはじめとして職場での宣伝などを中心に奮闘してきた。今回の要求額は

2021年度年末手当回答を受けての声明

国鉄労働組合東海本部

2021年11月9日

昨年（2020年）の2・2カ月支給時の経営状況から赤字幅が改善されてきたことや、この間交渉で確認してきた年末手当の安定的支給2・9カ月（新型コロナウイルス感染症への罹患の危険に晒されながら指定公共交通機関としての自覚を強く持ち、安全安定輸送を支えている頑張りにより報いるために0・1カ月の上乗せをした）3・0カ月の要求を行い交渉してきた。

さらに厳しい経営状況ではあるが第2四半期決算の指標などから安定的支給としてきた2・9カ月は最低でも出せる金額であることなどを強く主張してきた。

しかし、会社は、主張は理解できるがこの間確認してきた安定支給は黒字における議論であり、これまで経験したことのない厳しい経営状況が続いており、今年度の通期予想も下方修正する

など、2年連続の赤字の状況で、賞与の前提が崩れているが社員の頑張り等を踏まえ検討していると主張した。

各職場では多くの声をあげ、切実な状況をさまざまな方法で発信しながら交渉を支えてきた。しかし、回答は昨年と同月数の2・2カ月であった。

回答に際して会社からは人事部長から「年末手当の回答にあたって」という文章が出された。新型コロナウイルス感染症の影響で社員が安全・安定輸送の確保や各種施策の推進に尽力していることに感謝していることからはじまり、

新型コロナウイルスの影響で第2四半期決算も赤字になり通期予測も下方修正するなど厳しい経営状況が続いている。しかし私たちの使命として安全・安定輸送を最優先に確保し設備の強化、設備投資を含めた業務全般の合理化、低コスト化などに取組み経営理念を高いレベルで実現すること。経営体力の再強化に向けて業務改革と収益の拡大に努めていく。これらのこと

現在、妥結については持ち帰り各級機関と検討を行っている。組合員も回答内容を検討し、職場から多くの声をあげてことを要請する。

国労東海本部は回答を受け、納得がいけない内容であり再回答が必要であることを述べたが、会社からは最終回答であることが示された。

国労は厳しい状況のときだからこそ現場で働く組合員・社員の意欲を引き出すことが重要であり、コロナ禍のなかでも感染拡大と隣り合わせで安全安定輸送を支えている全社員に対し、

安定的支給2・9カ月は最低でも支払うべきであると考えている。今回の回答は組合員・社員の頑張りに対し十分に報いる回答とは到底言えず、さらに国労要求の3・0カ月はおろか、安定的支給ベース2・9カ月を0・7カ月も下回る2・2カ月の支給に対し回答の場で強く抗議した。

組合員・家族の皆さんに募集していた、「22春闘ボスター標語」は11月11日に締め切りでしたが、6人から16標語が応募されました。

22春闘ポスターと標語が決定

組合員・家族の皆さんに募集していた、「22春闘ボスター標語」は11月11日に締め切りでしたが、6人から16標語が応募されました。

★土谷敏幸（名古屋地本中央線分会）
★佐々木頭（新幹線地本東京保線所分会）

勝ち取ろう満額回答!!

22春闘

執行委員会での検討の結果、「22春闘職場で団結！地域で連帯！勝ち取ろう満額回答！」に決定しました。応募者の中から、次の3人の方の標語を優秀作品と決定しました。

（敬称略）
★工藤拓真（静岡地本浜松分会）
★土谷敏幸（名古屋地本中央線分会）
★佐々木頭（新幹線地本東京保線所分会）

生きるためのがん保険Days1 ALL-in
保険期間：終身（治療給付金）がん先進医療給付金は10年更新
▽…上皮内新生物は保障の対象外

治療	先進医療	診断	入院	通院
治療給付金 所定の手術・放射線治療・抗がん剤治療・ホルモン療法・緩和療養を受けた月ごと 特約給付金10万円の範囲内 10万円 （通算600万円まで）	がん先進医療給付金 1回につき 先進医療にかかる技術料のうち自己負担額と同額（通算2,000万円まで） （上記に代えて、がん先進医療一時金1年間1回を限度 15万円）	診断給付金 一時金として それぞれ1回限り がん 50万円 上皮内新生物 5万円	1日につき 10,000円	1日につき 10,000円

特定保険料払込免除
入院や通院が所定の条件に該当したとき以後の保険料はいりません（保障は継続します）

契約年齢：0歳～満85歳まで

月払保険料（団体取組）

契約日の満年齢	男性	女性
20歳	2,223円	2,223円
30歳	2,953円	3,214円
40歳	4,454円	5,248円
50歳	7,447円	7,031円
60歳	13,282円	8,661円

2020年3月23日現在